

# 講義・演習概要

## (シラバス)

税務専門課程

会計コース 第41期

【令和5年7月5日～10月4日】

# 税務専門課程会計コース第41期 シラバス一覧

区分	番号	課目	担当講師	頁
<b>1 総合教養科目</b>				
	1-2	卒業生講話	上地 聡 沖縄県宮古島市環境衛生局下水道課 課長補佐	1
<b>2 税法課目</b>				
	2-1	租税法総論	佐藤 英明 慶應義塾大学大学院法務研究科教授	2
	2-2	地方税法	渋谷 雅弘 中央大学法学部教授	4
	2-3	所得税法	吉田 美由紀 税務大学校教授	5
		法人税法	寺尾 卓 税務大学校教授	
		国税徴収法	関川 進 税務大学校教授	
		消費税法	井筒 宜徳 税務大学校教授	
<b>3 税法関連課目</b>				
	3-1	地方税制の課題	池田 達雄 総務省自治税務局長	6
	3-2	会社法	山本 爲三郎 慶應義塾大学名誉教授	7
	3-3	租税に係る行政不服審査等	高橋 滋 法政大学法学部教授	8
	3-4	今後の地方税財政改革の展望	青木 宗明 神奈川大学経営学部教授	9
<b>4 会計学、簿記論</b>				
	4-1	会計学総論	村井 秀樹 日本大学商学部教授	10
	4-2	会計学各論1	村井 秀樹 日本大学商学部教授	11
	4-3	会計学各論2	山崎 雅教 大東文化大学経営学部教授	12
	4-4	商業簿記Ⅰ	宮田 富美代 公認会計士、青山学院大学大学院国際マネジメント研究科非常勤講師	14
	4-5	商業簿記Ⅱ	村田 英治 日本大学商学部教授	15
	4-6	商業簿記Ⅲ	柳田 清治 横浜商科大学名誉教授	16
	4-7	工業簿記・原価計算	高橋 史安 日本大学特任教授	17
<b>5 経営分析</b>				
	5-1	経営分析	青木 茂男 茨城キリスト教大学名誉教授	18
<b>6 公会計関連科目</b>				
	6-1	企業会計と公会計	菅原 正明 公認会計士・税理士	19
	6-2	財務書類の作成実務	鈴木 豊 公認会計士・税理士、青山学院大学名誉教授	20
<b>7 演習</b>				
	7-1	財務書類の作成演習	鈴木 豊 公認会計士・税理士、青山学院大学名誉教授	20
	7-2	商業簿記演習	横山 和夫 公認会計士・税理士、元東京理科大学経営学部教授	21
			神田 聖人 税理士	
			門田 隆太郎 公認会計士・税理士	
	7-3	工業簿記演習	大藪 卓也 公認会計士・税理士	22
	7-4	財務諸表論演習	青木 隆 日本大学商学部専任講師	23

## 税務専門課程会計コース第4 1期 (令和4年7月5日～10月4日)

課 目 名	1-2 卒業生講話
時 限 数	1 時限
担 当 講 師	上地 聡
ね ら い	自治大学校での生活と修了試験への取り組み方について、昨年度の私自身の体験と振り返りの感想について講話し、今年度の研修生活に活かしていただきたい。
講 義 概 要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自治大学校での生活について</li> <li>・修了試験に向けて</li> <li>・研修を終えて</li> </ul>
受講上の注意	
使用教材	・パワーポイント資料配付予定
効果測定	
そ の 他 (他の課目との関連)	

## 税務専門課程会計コース第41期 (令和5年7月5日～10月4日)

課 目 名	2-1 租税法総論
時 限 数	4時限
担 当 講 師	慶應義塾大学大学院法務研究科教授 佐藤 英明 (さとう ひであき) 昭和60年3月東京大学法学部卒業 昭和60年4月東京大学法学部助手 昭和63年5月神戸大学法学部助教授 平成10年4月神戸大学法学部教授 平成12年4月神戸大学大学院法学研究科教授 平成23年4月慶應義塾大学大学院法務研究科教授
ね ら い	個別の租税法規の適用の基礎となる租税法の基本原則と、その下での租税法規の解釈適用手法の通論について、主として裁判例を基礎として理解を深める。
講 義 概 要	I 租税法の基本原則 1. 租税法律主義 (1) 租税法律主義の意義 ○固定資産税名義人課税事件 (2) 租税の意義 ●旭川市国民健康保険条例事件 (3) 課税要件法定主義 ●大阪銘板事件 ●共同組合員登録免許税軽減事件 (4) 地方税条例主義 ○秋田市国民健康保険税事件 (5) 課税要件明確主義 ○丸中縫工株式会社事件 (6) 遡及立法禁止原則 ●土地譲渡損失損益通算否定事件 (7) 合法性の原則 ○自動車税減免申請事件 2. 租税公平主義～租税公平主義と立法 ○大嶋訴訟 ●スコッチライト事件 II 租税法の解釈と適用 1. 租税法の解釈

	<p>(1) 厳格解釈の要請</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●ホステス報酬源泉徴収事件</li> <li>○溜池跡地固定資産税事件</li> </ul> <p>(2) 借用概念の解釈</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●武富士事件</li> </ul> <p>(3) 租税法と信義則</p> <p>2. 租税回避とその否認</p> <p>(1) 否認に関する原則</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○金子宏「租税法と私法——借用概念及び租税回避について」</li> <li>●相互売買事件</li> </ul> <p>(2) 租税回避の解釈論的否認</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○金子宏「租税法と私法——借用概念及び租税回避について」</li> <li>●外国税額控除事件</li> <li>●パラツィーナ事件</li> </ul>
<p>受講上の注意</p>	<p>講義概要のうち「●」の資料については、必ず受講前に目を通しておいてください（各事件名は、テキスト〔下記「使用教材」参照〕における事件目名です）。ただし、講義の順序が、テキストにおける資料の配列とは異なりますので、注意が必要です。</p> <p>租税法を学ぶ場合に、裁判例を学ぶことは不可欠です。判決を読むのに慣れて、楽しめるようになりましょう。</p>
<p>使用教材</p>	<p>金子宏・佐藤英明・増井良啓・渋谷雅弘共編著『ケースブック租税法〔第5版〕』（弘文堂・2017）を主要なテキストとして用い、補充教材（プリント）を配布します。</p> <p>授業の内容は、佐藤英明『スタンダード所得税法〔第3版〕』（弘文堂・2022）458～532頁に相当します。</p> <p>佐藤英明『プレップ租税法〔第4版〕』（弘文堂・2021年）は、この授業の対象範囲のみならず、租税法の基礎的知識を身につけるのに適切です</p>
<p>効果測定</p>	<p>特になし。</p>
<p>その他 (他の課目との関連)</p>	<p>他の税法科目のように技術的ではありませんが、それらの科目の基礎となる考え方を、この科目で学んでください。</p>

## 税務専門課程会計コース第41期 (令和5年7月5日～10月4日)

課目名	2-2 地方税法
時限数	4時限
担当講師	中央大学法学部教授 渋谷雅弘 (しぶや まさひろ) <プロフィール> 平成7年2月 東北大学法学部 助教授 平成17年4月 東北大学大学院法学研究科 教授 平成29年10月 中央大学法学部 教授 (現在に至る)
ねらい	地方税の基本的仕組みと考え方について講義する。また、各税目の細部には立ち入らないが、地方税に関して近年議論されている個別的問題についても概説する。
講義概要	I 地方税財政の現状 1. 地方税 2. 地方交付税 II 地方税の原則 1. 自主財政主義 2. 租税原則と地方税 III 地方税の仕組み 1. 地方税条例主義と地方税法 2. 法定税 3. 住民税 4. 事業税 5. 固定資産税 6. 法定外税 IV 地方税を巡る課題 1. 地方税の規制緩和 2. 税源移譲 3. 税源の偏在 4. ふるさと納税 5. 徴収確保
受講上の注意	なし
使用教材	レジュメおよび参考資料を配布する。
効果測定	なし
その他 (他の課目との関連)	なし

## 税務専門課程会計コース第41期 (令和5年7月5日～10月4日)

課 目 名	2-3 所得税法・法人税法・消費税法・国税徴収法
時 限 数	21 時限 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 所得税法 6 時限</li> <li>・ 法人税法 6 時限</li> <li>・ 消費税法 3 時限</li> <li>・ 国税徴収法 6 時限</li> </ul>
担 当 講 師	吉田 美由紀 (所得税法) 寺尾 卓 (法人税法) 関川 進 (消費税法) 井筒 宜徳 (国税徴収法)
ね ら い	税務を担当する職員として、税に関する専門的知識・能力を習得するため、所得税法、法人税法、消費税法及び国税徴収法について規定や特色の理解を深めることをねらいとする。
講 義 概 要	<p>【所得税法】          所得税法の概要と仕組みを中心として、所得区分から税額計算までの流れを解説するとともに、演習問題を通じて申告書作成までを講義する。</p> <p>【法人税法】          法人事業税、地方法人税等の課税標準となる法人所得や法人税額の算出方法について、その根拠法である法人税法に規定する基本的な事項及び実際の課税所得の算出に至る仕組等について解説する。</p> <p>【消費税法】          消費税法の概要と仕組みを中心として、演習問題を通じて税額計算までの流れについて講義する。</p> <p>【国税徴収法】          国税徴収法の基本的な事項について解説するとともに、租税徴収制度の具体的な適用についての理解を深める。</p>
受講上の注意	
使用教材	・ 各税務大学校講本 (国税庁 HP 掲載)・ 各講義レジュメ
効果測定	
そ の 他 (他の課目との関連)	

## 税務専門課程会計コース第41期 (令和5年7月5日～10月4日)

課 目 名	3-1 地方税制の課題
時 限 数	1 時限
担 当 講 師	総務省自治税務局長 池田 達雄
ね ら い	地方公共団体の税務職員として必要な税務に関する専門的知識・能力を習得するとともに、地方税の各税目に関する基本的事項、地方税制改正の概要等、最近の地方税制を巡る動きを踏まえ、今後どのような課題に取り組む必要があるか、大きな方向性を理解することをねらいとする。
講 義 概 要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地方税制をめぐる現状等</li> <li>・ 地方税務手続のデジタル化</li> <li>・ 主な地方税の概要等</li> </ul> 個人住民税、地方法人課税、地方消費税、固定資産税、車体課税
受 講 上 の 注 意	なし
使 用 教 材	独自資料
効 果 測 定	なし
そ の 他 (他の課目との関連)	



## 税務専門課程会計コース第41期 (令和5年7月5日～10月4日)

課目名	3-2 会社法
時限数	6 時限
担当講師	慶應義塾大学 名誉教授 山本 爲三郎 (やまもと ためさぶろう) <プロフィール> 1986年 慶應義塾大学博士課程単位取得退学 慶應義塾大学法学部専任講師、同助教授を経て、同教授 2006年～2010年 公認会計士試験試験委員 2006年～2007年 新司法試験審査委員 2010年～ 信託法学会理事 2011年～2013年 慶應義塾大学法学研究所長 2015年～2019年 日本私法学会理事 2018年 博士(法学)(慶應義塾大学)学位取得 2023年～ 慶應義塾大学名誉教授
ねらい	地方公共団体の上級税務職員として必要な税務会計等に関する専門的知識・能力を習得するため、会社の設立や運営のルールについて学ぶ。
講義概要	原則として以下の順で講義する(レジュメおよびテキスト参照)。 (1) 株式会社のガバナンス(機関構成、内部統制システム) (2) 株式会社のファイナンス(株式、資金調達) (3) 起業(株式会社、持分会社の設立) (4) 企業のグループ化(組織再編)
受講上の注意	レジュメ及び法令集をもとに授業を進める。
使用教材	山本爲三郎『会社法の考え方(第12版)』(八千代出版、2022年)
効果測定	なし
その他 (他の課目との関連)	なし

課 目 名	3-3 租税に係る行政不服審査等
時 限 数	4 時限
担 当 講 師	<p>高橋 滋 (たかはし しげる)</p> <p>法政大学法学部教授 (行政法、地方自治法、環境法)</p> <p>昭和61年 一橋大学大学院博士後期課程満期退学</p> <p>昭和61年 徳島大学専任講師、同助教授</p> <p>平成 2年 一橋大学助教授、同教授、一橋大学大学院法学研究科教授 (国際・公共政策大学院長、副学長を歴任)</p> <p>平成28年 現職</p> <p>現在、地方分権改革有識者会議座長代理、最高裁判所情報公開・個人情報保護審査委員会長、東京都行政不服審査会長</p>
ね ら い	<p>地方公共団体の上級税務職員として必要な税務会計等に関する専門的知識・能力を習得するため、地方税争訟制度の概要及び行政不服審査制度との関係について学ぶ。</p>
講 義 概 要	<p>I 税務争訟とは</p> <p>II 地方税務争訟制度(行政不服審査法)の概要</p> <p>① 狭義の行政争訟の意義と性格 ② 不服申立事項 ③ 種類と要件</p> <p>④ 教示制度 ⑤ 審理手続 ⑥ 仮の権利保護 ⑦ 裁決又は決定</p> <p>III 地方税務争訟の改正動向</p> <p>① 改正の経緯 ② 改正の概要</p> <p>③ 行政手続法の改正 ④ 整備法の概要(地方税法を中心に)</p> <p>IV 行政不服審査制度改革の意義と課題</p>
受 講 上 の 注 意	<p>テキストはありません。配付資料を用いますので、それをよく読んで下さい。</p>
使 用 教 材	<p>配付資料を用います。</p>
そ の 他 (他の課目との関連)	<p>特に、ありません。</p>

## 税務専門課程会計コース第41期 (令和5年7月5日～10月4日)

課目名	3-4 今後の地方税財政改革の展望
時限数	2時限
担当講師	神奈川大学経営学部教授 青木 宗明 (あおき むねあき) <プロフィール> 法政大学経済学部、同大学院博士課程、フランス留学を経て1997年より現職。財政学・租税論を講義しつつ、研究の専門はフランス地方税財政の実証分析。自治体の各種の委員会や自治体シンクタンクのチーフを勤める等、地方自治の現場も熟知している。また法定外税など独自課税への関わりも深く、宿泊税、横浜みどり税、宮島訪問税等の創設にかかわってきた。著作に『国税・森林環境税－問題だらけの増税－』『苦悩する農山村の財政学』『現代の地方財政』『財政学』など。
ねらい	この講義は、メディアで報道される「表層」に惑わされずに、物事の「本質」を見抜く修練の1つとしたい。具体的には、今後の地方税財政制をどうすべきか、何が問題点で、その課題をいかに克服すべきかを、受講生自らに考えてもらうことを目的とする。
講義概要	第1限は、まず最初に地方税財政の最近の動向を把握し、いかなる現状に我々がいるのか認識する。次に第2限への準備として、地方財政システムにおける「車の両輪」である地方税と地方交付税について、伝統的な理論を改めて根本から理解する。 第2限は、第1限の知見を土台にして、地方税財政における現時点で最大の争点、すなわち「地方税の国税化・譲与税化」「自治体間の水平的な財政調整」を深掘りする。この争点をいかなる視点から見ると、どのように評価するかについて、様々な見解を認知する。その上で、争点をどのように解決してゆくべきか、受講生各自に考えてもらう。
受講上の注意	地方税の争点や疑問点について、自分自身で考えられるようにするため、また多様な意見が存在することを体感するために、受講者に意見表明やコメントを求めたい。できるだけ多くの質問を投げかけるので、集中力を持って楽しんでいただきたい。
使用教材	当日に提示するレジュメ・資料
効果測定	
その他 (他の課目との関連)	

## 税務専門課程会計コース第41期 (令和5年7月5日～10月4日)

課目名	4-1 会計学総論	
時限数	8時限	
担当講師	日本大学商学部教授 村井 秀樹 (むらい ひでき) <プロフィール> 1992年3月 日本大学大学院商学研究科博士後期課程満期退学 1992年4月 日本大学商学部専任講師 1996年3月～1998年3月 カナダ・ウォータール大学客員研究員 2004年10月 日本大学商学部教授 2006年9月 ポーランド・ウッジ大学招聘教授	
ねらい	地方公共団体の上級税務職員として必要な税務会計等に関する専門的知識・能力を習得するため、損益計算書を通して企業の会計期間の経営成績を適切に把握する方法について学ぶ。	
講義概要	本講義では、財務会計の機能と制度、利益計算の仕組み、会計理論と会計基準、利益測定と資産評価の基礎概念という、財務会計の最も重要な基礎理論について着実に学習する。 本講義の具体的内容は、下記のとおりである。 ◆財務会計の機能、◆企業会計への法規制、◆複式簿記の構造、◆損益法と財産法、◆企業会計原則の一般原則、◆実現主義、現金主義、発生主義、◆資産の評価基準	
受講上の注意	<ul style="list-style-type: none"> <li>簿記の基礎知識として、日商簿記2級以上のレベルは必要である。</li> <li>講義内容に関連した補足資料や新聞記事等を配布する予定であるが、講義時間内にはすべて説明できないので、自主的に読んでおくこと。</li> </ul>	
教使 材用	教科書	桜井久勝『財務会計講義 (第24版)』中央経済社 2023年3月
	参考図書	講義レジュメ (その他、新聞記事を配布する)
効果測定	なし	
その他 (他の課目との関連)	なし	

## 税務専門課程会計コース第41期 (令和5年7月5日～10月4日)

課目名	4-2 会計学各論1	
時限数	16時限	
担当講師	日本大学商学部教授 村井 秀樹 (むらい ひでき) <プロフィール> 1992年3月 日本大学大学院商学研究科博士後期課程満期退学 1992年4月 日本大学商学部専任講師 1996年3月～1998年3月 カナダ・ウォータール大学客員研究員 2004年10月 日本大学商学部教授 2006年9月 ポーランド・ウッジ大学招聘教授	
ねらい	地方公共団体の上級税務職員として必要な税務会計等に関する専門的知識・能力を習得するため、損益計算書を通して企業の会計期間の経営成績を適切に把握する方法について学ぶ。	
講義概要	本講義では、貸借対照表の資産項目ならびに損益計算書における売上高と収益の認識基準について、理論的な観点からわかりやすく解説をする。これらの中には、現在、国際的にも大きな問題となっている、デリバティブ会計、減損会計、リース会計、無形固定資産の評価等の問題が含まれている。各問題点の位置づけを明確にすることが重要である。 本講義の具体的内容は、下記のとおりである。 ◆現金預金と有価証券の範囲と区分、デリバティブとヘッジ会計、キャッシュ・フロー計算書、◆収益の新認識基準、貸倒引当金、◆棚卸資産の範囲と区分、払出単価の決定、棚卸資産の期末評価、◆減価償却と減損会計の相違点、リース会計、◆無形固定資産の範囲と償却、繰延資産の種類と資産性、臨時巨額の損失の繰延	
受講上の注意	<ul style="list-style-type: none"> <li>簿記の基礎知識として、日商簿記2級以上のレベルは必要である。</li> <li>講義内容に関連した補足資料や新聞記事等を配布する予定であるが、講義時間内にはすべて説明できないので、自主的に読んでおくこと。</li> </ul>	
教使 材用	教科書	桜井久勝『財務会計講義 (第24版)』中央経済社 2023年3月
	参考図書	講義レジュメ (その他、新聞記事を配布する)
効果測定	なし	
その他 (他の課目との関連)	なし	

## 税務専門課程会計コース第41期 (令和5年7月5日～10月4日)

課 目 名	4-3 会計学各論2
時 限 数	21時限
担 当 講 師	大東文化大学経営学部教授 山崎 雅教 (やまざき まさのり) <プロフィール> 1987年3月 日本大学大学院商学研究科博士後期課程満期退学 1987年4月 八戸短期大学経営情報科専任講師 1990年4月 佐野女子短期大学経営情報科専任講師 1994年4月 佐野女子短期大学経営情報科助教授 1996年4月 大東文化大学経済学部経営学科助教授 2002年4月 大東文化大学経営学部経営学科教授
ね ら い	地方公共団体の上級税務職員として必要な税務会計等に関する専門的知識・能力を習得するため、貸借対照表を構成する各項目の理解を通して、企業の財政状態を適切に把握する方法について学びます。
講 義 概 要	本講義では、財務会計に関する基礎的な知識を習得していることを前提として、テキスト第10章から第14章までを、会計基準等を中心にして一つずつ詳しく説明していきます。 第1回 オリエンテーション 第2回 財務諸表の体系 第3回 損益計算書 第4回 貸借対照表 第5回 四半期財務諸表と注記 第6回 遡及処理 第7回 会計上の見積り 第8回 負債会計と引当金 第9回 税効果 第10回 社債 第11回 退職給付 第12回 資産除去債務 第13回 株主資本 第14回 ストック・オプション 第15回 自己株式 第16回 企業結合 第17回 外貨換算

	第 18 回	連結会計①	連結の基礎概念
	第 19 回	連結会計②	連結貸借対照表
	第 20 回	連結会計③	連結包括利益計算書
	第 21 回	連結会計④	連結キャッシュ・フロー計算書等
受講上の注意		なし	
使用 教材	教科書	桜井久勝著『財務会計講義 第 24 版』中央経済社 中央経済社編『会計法規集 第 12 版』中央経済社	
	参考図書	授業中に指示	
効果測定			
その他 (他の課目との関連)			

## 税務専門課程第41期 (会計コース) (令和5年7月5日～10月4日)

課 目 名	商業簿記 I
時 限 数	12 時限
担 当 講 師	宮田富美代
ね ら い	地方公共団体の上級税務職員として必要な税務会計等に関する専門的知識・能力を習得するため、企業活動を記録・計算するための体系的システムである複式簿記の理論と計算について学ぶ
講 義 概 要	<p>複式簿記は、企業が展開する様々なビジネス活動を、企業内部及び外部の利害関係者に伝達するために、一定のルールに基づいて記録・処理し、その内容を報告するための計算技術です。この講義では、複式簿記という計算技術を組織的かつ体系的に理解いただくことを目標としています。</p> <p>毎回の講義は、計算技術としての会計処理方法を習得するだけでなく、その基礎にある会計理論について理解いただくことを目標としています。また、実務上問題になっている事項についても補足的に講義していきたいと考えています。</p>
受講上の注意	計算科目であるため、電卓をご用意ください。
使 用 教 材	『簿記の教科書 1 損益会計・資産会計編』(TAC 出版) 『簿記の問題集 1 損益会計・資産会計編』(TAC 出版) 参考書『簿記テキスト 第6版』大藪俊哉 (中央経済社)
効 果 測 定	
そ の 他 (他の課目との関連)	



## 税務専門課程会計コース第41期 (令和5年7月5日～10月4日)

課目名	4-5 商業簿記Ⅱ	
時限数	12時限	
担当講師	日本大学商学部教授 村田 英治 (むらた えいじ) 〈プロフィール〉 昭和62年10月 福島大学経済学部専任講師 平成2年4月 福島大学経済学部助教授 平成15年4月 福島大学経済学部教授 平成19年4月 日本大学商学部教授	
ねらい	地方公共団体の上級税務職員として必要な簿記会計に関する専門的知識・能力を習得するため、企業活動を記録・計算するための体系的システムである複式簿記の理論と実務について学習する。	
講義概要	本講義では、株式会社の簿記会計に関する主要な取引領域について、以下に示すような順序に従って講義を進める。 I 資本金と資本剰余金の記帳 II 利益剰余金の記帳 III 社債と新株予約権の記帳 IV 繰延資産と引当金の記帳 V 株式会社の財務諸表	
受講上の注意	予習のみならず復習を徹底することが不可欠です。	
使用教材	教科書	・講義レジメ ・大藪俊哉編著『簿記テキスト (第6版)』(中央経済社) ・渡部裕互他編著『検定簿記ワークブック 2級商業簿記』(中央経済社) ・TAC編著『合格テキスト日商簿記 2級商業簿記』(TAC出版)
	参考図書	
効果測定		
その他 (他の課目との関連)	会計学総論および貸借対照表論とにおいて学習する領域と密接な関連を有している。	

## 税務専門課程会計コース第41期 (令和5年7月5日～10月4日)

課 目 名	4-6 商業簿記Ⅲ	
時 限 数	13時限	
担 当 講 師	横浜商科大学名誉教授 柳田清治 (やなぎだ せいじ) 〈プロフィール〉 昭和53年4月 横浜商科大学専任講師 昭和56年4月 横浜商科大学助教授 平成33年4月 横浜商科大学教授 平成26年3月 横浜商科大学退職	
ね ら い	地方公共団体の上級税務職員として必要な税務会計等に関する専門的知識・能力を習得するため、企業活動を記録・計算するための体系的システムである複式簿記の理論と実務について学ぶ。	
講 義 概 要	本支店会計および帳簿組織について体系的かつ段階的に理解できるように講義する。 講義内容の項目は以下のとおりである。 第1回 本支店間・支店間の取引、本支店の合併財務諸表の作成 (1) 第2回 本支店の合併財務諸表の作成 (2) 第3回 本支店の合併精算表の作成 第4回 特殊仕訳帳 (現金出納帳、仕入帳および売上帳等) 第5回 伝票会計 (3伝票制、5伝票制)	
受講上の注意		
使用教材	教科書	大藪俊哉編著『簿記テキスト【第6版】』中央経済社
	参考図書	
効果測定		
その他 (他の課目との関連)		

## 税務専門課程会計コース第41期 (令和5年7月5日～10月4日)

課 目 名	4-7 工業簿記・原価計算
時 限 数	17時限
担 当 講 師	日本大学特任教授 高橋 史安 (たかはし ふみやす) <プロフィール> 昭和53年3月 日本大学大学院商学研究科会計学専攻博士前期課程修了 昭和53年4月 日本大学助手、以後、専任講師、助教授を経て 昭和63年10月 日本大学教授 令和元年8月 日本大学特任教授に就任
ね ら い	<p>原価計算は大別すると、「財務会計目的の原価計算」と「経営管理目的の原価計算」の2つに分けることができます。前者は、「企業会計原則」の一環として行われる製品原価の算定を主たる目的とするものであり、複式簿記を前提とした財務会計機構と有機的に結び付いて、常時継続的に、社会的制度として実施される原価計算です。それに対して後者の「経営管理のための原価計算」は、企業独自の観点から、各階層の経営管理者が意思決定や業績評価を行う際に有用となる原価情報の提供を目的とするものであり、必ずしも財務会計機構との関連のもとに行われるものではありません。</p> <p>本講義では、「原価計算基準」に従って、前者の原価計算を中心にその基礎理論の修得につとめます。</p>
講 義 概 要	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 原価計算の基礎             <ol style="list-style-type: none"> <li>1) 企業会計の二つの領域と原価計算</li> <li>2) 原価計算の目的</li> <li>3) 原価計算と工業簿記 (原価会計)</li> <li>4) 原価概念</li> </ol> </li> <li>2. 費目別原価計算             <ol style="list-style-type: none"> <li>1) 材料費計算</li> <li>2) 労務費計算</li> <li>3) 経費計算</li> </ol> </li> <li>3. 部門別原価計算             <ol style="list-style-type: none"> <li>1) 部門別原価計算の目的</li> <li>2) 部門個別費と部門共通費</li> <li>3) 直接配賦法、相互配賦法、階梯式配賦法</li> </ol> </li> <li>4. 個別原価計算</li> <li>5. 総合原価計算             <ol style="list-style-type: none"> <li>1) 平均法、先入先出法</li> <li>2) 仕損、減損の処理</li> </ol> </li> <li>6. 工程別原価計算</li> <li>7. 等級別原価計算</li> <li>8. 標準原価計算</li> <li>9. 直接原価計算</li> </ol>
受講上の注意	毎回のテーマについて練習問題を用意しておりますので、その問題を理解できるまで何回も練習する必要があります。
使用教材	講義レジュメを使用します。
効果測定	なし
そ の 他 (他の課目との関連)	なし

## 税務専門課程会計コース第41期 (令和5年7月5日～10月4日)

課 目 名	5-1 経営分析
時 限 数	12 時限
担 当 講 師	青木茂男 (あおき しげお) <プロフィール> 1978年 中央大学大学院商学研究科修士課程修了 1998年 博士 (会計学、中央大学) 2004年～2010年青山学院大学大学院会計プロフェッション研究科教授 2010年～2014年 茨城キリスト教大学教授 2016年～現在 千葉商科大学会計ファイナンス研究科客員教授
ね ら い	地方公共団体の上級税務職員として必要な税務会計等に関する専門的知識・能力を修得するため、経営分析の理論及び財務資料・データ等による企業活動実態分析、経営状態の良否の判断方法等について体系的に学ぶ。さらに、財務数値を通じて日本企業の実態を理解する。
講 義 概 要	理論にとどまらず、実務および実際の状況を念頭に置きながら、以下の内容を学ぶ (番号は授業時間とは対応していません)。 ① 経営分析の方法：定性要因と財務数値、比較性、時系列比較と相互比較 ② 損益計算書の見方：着眼点、いろいろな利益、決算操作、売上高利益率、回転率 (手持月数)、損益分岐点、付加価値 ③ 収益性の分析：ROA、ROIC、ROE、EBITDA、PER、PBR、その他 ④ 貸借対照表の見方：着眼点、資産項目、負債項目、純資産項目 ⑤ 財務安全性の分析：流動比率、自己資本比率、その他 ⑥ 資金の分析：資金運用表、キャッシュ・フロー計算書、資金繰表 ⑦ 連結財務諸表の分析：着眼点、連単倍率 ⑧ 事例分析 a. 業績不振会社、b. セーラー万年筆 ⑨ 企業価値の評価 (授業の進度によっては扱えない場合があります)
受 講 上 の 注 意	電卓を持参して下さい。
使 用 教 材	「要説 経営分析 6 訂版」青木茂男他 (森山書店)、PPT ファイル この他、プリントを配布します
そ の 他 (他の課目との関連)	授業はPPTを使って行います。PPTは各自コピーして下さい。

## 税務専門課程会計コース第41期 (令和5年7月5日～10月4日)

課 目 名	6-1 企業会計と公会計	
時 限 数	2 時限	
担 当 講 師	公認会計士・税理士 菅原正明 (すがはら まさあき) <プロフィール> 1991年3月 関西学院大学経済学部卒業 1993年10月 監査法人トーマツ大阪事務所入所 2002年3月 監査法人トーマツ大阪事務所退所 2002年6月 菅原正明公認会計士事務所開設 2008年6月 総務省「地方公会計の整備促進に関するワーキンググループ」委員 2010年9月 総務省「今後の新地方公会計の推進に関する研究会」委員 2014年5月 総務省「今後の新地方公会計の推進に関する実務研究会」委員 2015年4月 関西学院大学人間福祉学部非常勤講師 2016年4月 総務省「地方公会計の活用のあり方に関する研究会」委員 2017年10月 総務省「地方公会計の活用の促進に関する研究会」委員 2018年6月 総務省「地方公会計の推進に関する研究会」委員 2018年8月 総務省「セグメント分析に関するワーキンググループ」委員 2019年6月 総務省「地方公会計の推進に関する研究会 (令和元年度)」委員 2020年9月 大阪府門真市代表監査委員 2022年7月 総務省「今後の地方公会計のあり方に関する研究会」委員 2022年11月 総務省「統一的な基準の検証に関するワーキンググループ」委員	
ね ら い	新地方公会計を理解する上では、企業会計との相違を比較することが有効である。よって本科目においては、企業会計と公会計の相違点を確認することにより、地方公会計の考え方や様式への理解を深めることをねらいとする。	
講 義 概 要	総務省から平成26年4月に公表された「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」、平成27年1月に公表された「統一的な基準による地方公会計マニュアル」(令和元年8月改訂)に基づき、下記の項目を中心に概括的な解説をする。 1. 地方公会計制度の背景の理解 2. 財務書類4表の様式の確認 3. 管理会計の範囲の相違	
受 講 上 の 注 意	使用教材を事前に読んでもらうことが望ましい。	
教 材	教科書	「統一的な基準による地方公会計マニュアル」(令和元年8月改訂版)
	参考図書	
効 果 測 定		
そ の 他 (他の課目との関連)		

## 税務専門課程会計コース第41期 (令和5年7月5日～10月4日)

課目名	6-2 財務書類の作成実務 7-1 財務書類の作成演習	
時限数	財務書類の作成実務 2時限 財務書類の作成演習 2時限	
担当講師	公認会計士・税理士、青山学院大学名誉教授 鈴木 豊 (すずき ゆたか)	
ねらい	新地方公会計統一基準 (マニュアル) による財務書類の作成実務の留意点と作成の演習及び財務書類の見方と活用についての理解。	
講義概要	<p>統一的な基準による地方公会計マニュアルに基づき、貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書等を作成する基準とプロセスの実務的な留意点について演習と解説を行う。</p> <p>第1回：貸借対照表・行政コスト計算書等の作成と基準の趣旨・内容          第2回：〃          第3回：事業別の貸借対照表・行政コスト計算書の作成演習と財務分析演習          第4回：〃</p>	
受講上の注意	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事前の地方公会計基準の学習と予習をしておくこと</li> <li>・演習問題形式により自ら財務書類を作成してもらう</li> </ul>	
海田 雄 洋	教科書	<ul style="list-style-type: none"> <li>・演習レジュメ</li> <li>・総務省「統一的な基準による地方公会計マニュアル」 (令和元年8月)</li> </ul>
	参考図書	
効果測定	なし	
その他 (他の課目との関連)	公会計関連科目	

## 税務専門課程会計コース第41期 (令和5年7月5日～10月4日)

課目名	7-2 商業簿記演習
時限数	商業簿記演習A 25時限 (オリエンテーションの1時限を含む。) 商業簿記演習B 25時限
担当講師	<p>公認会計士・税理士 横山 和夫 (よこやま かずお)          &lt;プロフィール&gt;          昭和35年12月 税理士登録          昭和35年3月 日本大学商学部(第二部)卒業          昭和39年1月 公認会計士登録          昭和60年4月 税理士試験試験委員 (昭和62年3月迄)          平成3年4月 東京理科大学教授 (平成24年3月迄)          平成24年3月 目白大学大学院経営学研究科博士後期課程修了 博士(経営学)          平成24年4月 東京理科大学工学部第二部非常勤講師 (平成29年3月迄)</p> <p>税理士 神田 聖人 (かんだ きよひと)          &lt;プロフィール&gt;          昭和63年3月 神奈川大学経済学部経済学科卒業          平成5年3月 税理士登録          平成3年10月 山一証券株式会社入社          平成7年7月 神田聖人税理士事務所開設          平成10年5月 会計検査院研修講師</p> <p>公認会計士・税理士 門田 隆太郎 (もんでん りゅうたろう)          &lt;プロフィール&gt;          平成5年3月 東京理科大学工学部第一部経営工学科卒業          平成9年3月 中央大学大学院商学研究科商学専攻博士前期課程修了          平成11年4月 公認会計士登録          平成15年8月 門田隆太郎公認会計士事務所開設、税理士登録          平成26年1月 税理士試験試験委員 (平成28年12月迄)</p>
ねらい	地方公共団体の上級税務職員として必要な簿記論・財務諸表論のうち、商業簿記演習により、具体的な会計処理・会計記録・会計報告について学習する。特に実務に直結した会計実務にも及ぶ講義を行う。
講義概要	指定された内容について、ポイントの解説を踏まえ、各班別にテキストとトレーニングを学習し、疑問点、補足説明が必要な内容、実務上の取扱いなどを質問形式でまとめ、質問の解説を通じて具体的な会計処理等を習得する。
受講上の注意	企業活動の会計処理には、多くの会計基準が適用されるため、演習問題を支える会計理論にも配慮する。
使用教材 教科書	合格テキスト日商簿記1級 商業簿記・会計学Ⅰ～Ⅲ 合格トレーニング日商簿記1級 商業簿記・会計学Ⅰ～Ⅲ
効果測定	取引の仕訳と財務諸表表示について重要な個所を効果測定する。
その他 (他の課目との関連)	会計学総論・各論や財務諸表論で扱われる会計理論について、具体的にどのように会計処理されるかを仕訳(数値)によって理解する。

## 税務専門課程会計コース第41期 (令和5年7月5日～10月4日)

課 目 名	7-3 工業簿記演習
時 限 数	オリエンテーション 1時限 工業簿記演習 A 7時限 工業簿記演習 B 8時限
担 当 講 師	公認会計士・税理士 大藪 卓也 (おおやぶ たくや) <プロフィール> 平成6年 慶應義塾大学総合政策学部卒業 平成7年 監査法人トーマツに入所 平成12年 大藪公認会計士事務所開設
ね ら い	地方公共団体の上級税務職員として必要な税務会計等に関する専門的知識・能力を習得するため、工業簿記の諸問題について、集団討議の方法を通じて多角的な考察を行うことにより、簿記・会計学に関する理解の徹底を図るとともに、判断力、表現力等を養成し、併せて会議運営技術、協調性等についても学ぶ。
講 義 概 要	工業簿記・原価計算の講義で身につけた知識を演習問題を解くこと、原価計算基準の精読を通じて、確認していきます。
受 講 上 の 注 意	特になし
使 用 教 材	「検定簿記ワークブック1級/工業簿記・原価計算 上巻、下巻」岡本 清 他 (中央経済社) 「検定簿記ワークブック2級/工業簿記」岡本 清 他 (中央経済社)
効 果 測 定	
そ の 他 (他の課目との関連)	



## 税務専門課程第41期 (会計コース) (令和5年7月5日～10月4日)

課 目 名	財務諸表論演習
時 限 数	オリエンテーション1時限 財務諸表論A 18時限 財務諸表論B 18時限
担 当 講 師	<p>日本大学商学部専任講師 青木 隆          &lt;プロフィール&gt;          平成19年3月 日本大学大学院商学研究科博士後期課程満期退学          平成22年4月 中央学院大学商学部専任講師          平成24年4月 日本大学商学部非常勤講師          平成28年4月 日本大学商学部専任講師 (現在に至る)          令和元年4月 日本大学通信教育部兼任講師 (現在に至る)</p>
ね ら い	<p>地方公共団体の上級税務職員として必要な税務会計等に関する専門的知識・能力を習得するため、財務諸表論の諸問題について、集団討議の方法を通じて多角的な考察を行い、簿記・会計学に関する理解の徹底を図るとともに、判断力、表現力等を養成し、併せて会議運営技術、協調性等についても学ぶ。</p>
講 義 概 要	<p>財務諸表論演習 A では、現代における財務諸表論の諸問題を理論的に検討し、実際に財務諸表を作成する技術を身につける。また、理論的な検討や財務諸表作成技術の習得にあたり生ずる問題意識について、討議を通じて深めてゆく。</p> <p>－実施スケジュール－</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 7月7日 (金) オリエンテーション</li> <li>・ 7月10日 (月) ① 財務会計の機能と制度 ② 利益計算の仕組み① ③ 会計理論と会計基準</li> <li>・ 7月24日 (月) ① 利益測定と資産評価の基礎概念 ② 現金預金と有価証券 ③ 売上高と売上債権</li> <li>・ 7月25日 (火) ① 棚卸資産と売上原価 ② 有形固定資産と減価償却</li> <li>・ 8月9日 (水) ① 無形固定資産と繰延資産 ② 負債 ③ 株主資本と純資産①</li> <li>・ 8月29日 (火) ① 株主資本と純資産② ② 財務諸表の作成と公開</li> <li>・ 8月30日 (水) ① 連結財務諸表①</li> </ul>

	<ul style="list-style-type: none"> <li>② 連結財務諸表②</li> <li>③ 連結財務諸表③</li> <li>・ 9月8日(金) ① 外貨建取引等の換算</li> <li>② 総括</li> </ul>
受講上の注意	特になし
使用教材	桜井久勝『財務会計講義』〔第24版〕中央経済社 2023年 (参考)『新版 会計法規集(第12版)』中央経済社 2021年 (参考)『会計監査六法2023年版』日本公認会計士協会出版局 2023年
効果測定	特になし
その他 (他の課目との関連)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 商業簿記Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ</li> <li>・ 商業簿記演習A</li> <li>・ 会計学総論・貸借対照表論・損益計算書論など</li> </ul>

## 税務専門課程会計コース第41期 Syllabus

---

作成：自治大学校教務部

〒190-8581 東京都立川市緑町10番地の1

TEL (042) 540-4502 (教務部直通)

FAX (042) 540-4505 (教務部)

---